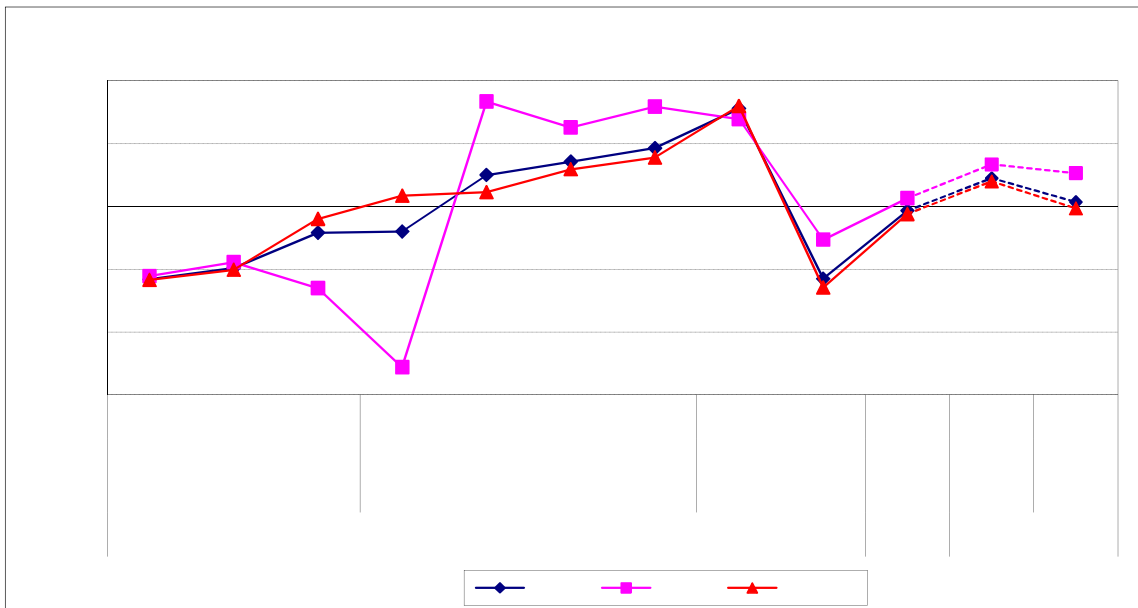


(1) 福岡県の企業景況判断 (平成26年7~9月期)

全産業 : 「下降」超幅が減少している
 製造業 : 「上昇」超に転じている
 非製造業 : 「下降」超幅が減少している

年次	業種	景況	平成24年(2012)		平成25年(2013)		平成26年(2014)		平成27年	
			上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降
平成24年(2012)		実績								
平成25年(2013)		実績								
平成26年(2014)		現状								
平成27年										

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

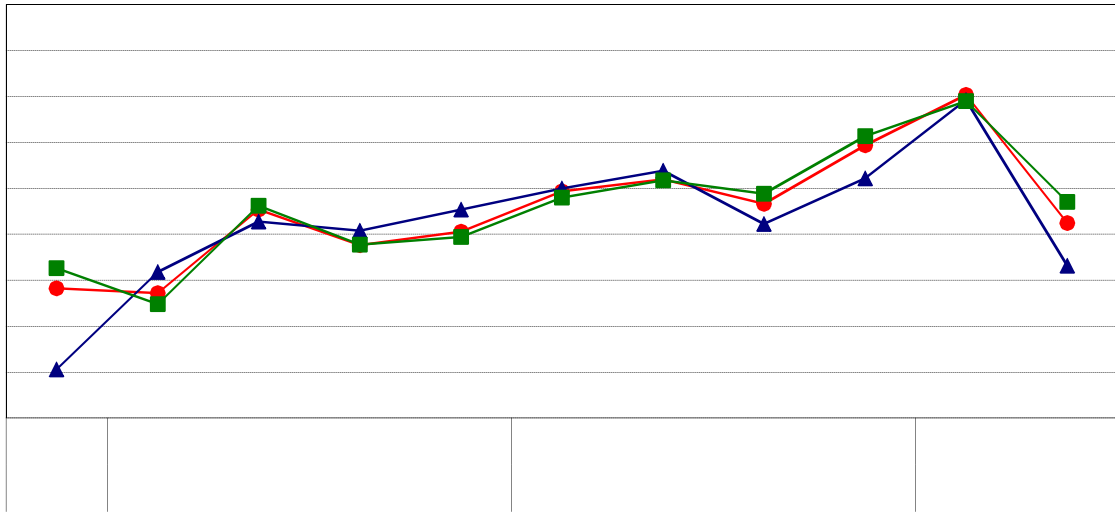
- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成26年8月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の企業。
 対象企業: 682社(うち、大企業(資本金10億円以上)が143社、中堅企業(1億円以上~10億円未満)が168社、中小企業(1千万円以上~1億円未満)が371社。
 製造業 154社 非製造業 528社
- 5) 回収企業数 大企業142社(回収率99.3%)、中堅企業161社(同95.8%)、中小企業307社(同82.7%)
 回収企業 610社 《うち福岡県分 403社(製造業 75社 非製造業 328社)》

(1) 中小企業の業況判断D I (平成26年4~6月期)

- ア 全産業 ▲23.8、前期から14.0ポイント マイナス幅が拡大
- イ 製造業 ▲28.4、前期から18.0ポイント マイナス幅が拡大
- 非製造業 ▲21.5、前期から11.0ポイント マイナス幅が拡大

前期比(季節調整値)

年次	結果			
平成23年				
平成24年 (2012)				
平成25年 (2013)				
平成26年 (2014)				



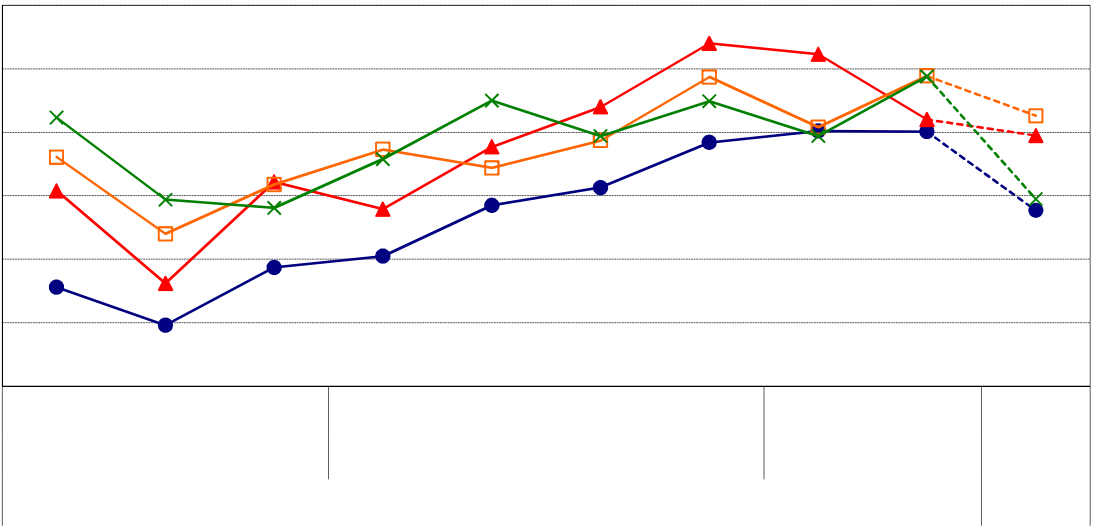
資料：第136回中小企業景況調査（2014年6月1日現在、福岡県分を使用）

- 1) 調査時点 平成26年6月1日
- 2) 対象期間 平成26年4-6月期の業況
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義された全国の中小企業

(1) 26年4～6月期の概況
 前期に比べ、業況判断DIは0.1ポイント低下し、売上DIは10.3ポイント低下した。

(2) 26年7～9月期の見通し
 今期に比べ、業況判断DIは12.4ポイント低下し、売上DIは2.5ポイント低下する見通しとなっている。

		実績				



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成26年6月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 230企業 (有効回答率60.6%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 19企業、卸売業 (同10人未満) 21企業、小売業 (同10人未満) 62企業、
 - 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 33企業、サービス業 (同20人未満) 51企業、建設業 (同20人未満) 38企業、
 - その他 (同20人未満) 6企業

(1) 九州・沖縄の業況判断 (平成26年6月)

- ・全産業 6 四半期ぶりに悪化
- ・製造業 横ばい
- ・非製造業 7 四半期ぶりに悪化
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべて悪化

平成24年 (2012)		実績					
平成25年 (2013)							
平成26年 (2014)			最近				

注) 1)回答期間：5月28日～6月30日
 2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,087社

	対象	回答	回答率
製造業	367	366	99.7%
非製造業	720	714	99.2%
全産業	1,087	1,080	99.4%

